



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社GABA

(コード番号：2133 東証マザーズ)

(URL <http://www.gaba.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青野 仲達 TEL：(03) 5768—2000
責任者役職・氏名 取締役兼最高財務責任者 槇島 俊幸

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	2,134	(-)	161	(-)	175	(-)	102	(-)
18年12月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 18年12月期	7,656		1,427		1,425		824	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	2,204	52	1,848	21
18年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 18年12月期	20,472	29	16,708	84

(注) 1. 平成18年12月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っておりますので、平成19年12月期第1四半期の前年同四半期および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 各期の1株当たり情報の基礎となった期中平均株式数は下記のとおりです。

平成19年12月期第1四半期	43,337株
平成18年12月期	40,265株

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間におきましては、当社は引き続きLS（ラーニングスタジオ）の新規開設による拠点エリアの拡大に取り組んでまいりました。具体的には、1月に名古屋LS、3月に八王子LSの開設を実施いたしました。また、より強固なブランドイメージの構築と認知度向上のため、交通広告とインターネット広告を活用したマーケティング活動を実施するとともに、サービスクオリティの継続的向上のため、カウンセラーおよびインストラクター（講師）に対する各種研修を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高2,134,433千円、経常利益175,017千円、当期純利益102,412千円となりました。

(注) 当社では、大学生・社会人を対象としたスクールのことをLS（ラーニングスタジオ）、小学生を対象としたスクールのことをLF（ラーニングフィールド）と呼んでおります。

事業別の売上高は次の通りであります。

(英会話事業)

英会話事業においては、新規開設による拠点エリアの拡大と、各種研修によるカウンセリングスキル、インストラクター（講師）のレッスンスキルの向上により、満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

関東地区

3月に八王子LSを開設いたしました。関東地区においては八王子LSを含めて25LSとなり、新規需要の開拓に取り組んでまいりました。また、関東周辺のクライアントが、都心の各LSと郊外の各LSを併用して利用できる利便性の高い学習環境の提供に取り組んでまいりました。

関西・中部地区

中部地区での旺盛な需要に応えるため、栄LSに続いて2LS目となる名古屋LSを開設いたしました。

地域別の実績値としては、25LSと1LFを開設している関東は、売上高1,755,692千円（英会話事業売上高比83.6%）、4LSを開設している関西は、売上高257,216千円（英会話事業売上高比12.2%）、2LSを開設している中部は、売上高87,507千円（英会話事業売上高比4.2%）となりました。

また、規模別実績としては、大型LSが売上高の63.1%、小型LSが36.9%を占めております。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,100,416千円となりました。

(注) 当社では、20ブース以上のLSを大型LS、19ブース以下のLSを小型LSとしております。

(その他事業)

その他事業においては、LSでのレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするため、各種オンライン英語学習教材を提供しております。また、昨年開始いたしましたインターネット上の英語コンテンツサイト「Buzzple（バズブル）」内においても、オンライン英語学習教材の一部を販売しております。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は34,016千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	6,078	1,126	18.5	△26,463	63
18年12月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考) 18年12月期	7,022	1,947	27.7	△29,578	54

(注) 1. 平成18年12月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っておりますので、平成19年12月期第1四半期の前年同四半期については記載しておりません。

2. 各期の1株当たり情報の基礎となった期末発行済株式数は下記のとおりです

平成19年12月期第1四半期	43,474株
平成18年12月期	43,052株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	△104	△181	△927	3,572
18年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年12月期	2,407	△848	688	4,785

(注) 平成18年12月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っておりますので、平成19年12月期第1四半期の前年同四半期については記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ944,533千円減少し、6,078,325千円となりました。その主な要因は、自己株式（優先株式）の取得等による現金及び預金の減少1,212,982千円、L Sの新規開設等による有形固定資産の増加79,181千円、敷金・保証金の増加90,510千円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ123,460千円減少し、4,951,932千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少397,973千円、前受金の増加262,732千円であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ821,072千円減少し、1,126,393千円となりました。その主な要因は、第1四半期純利益102,412千円の計上、自己株式（優先株式）の取得・消却によるその他資本剰余金の減少932,565千円であります。また、その他資本剰余金を取崩し、繰越利益剰余金としております。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物が、前事業年度末に比べ1,212,982千円減少し、3,572,940千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動により使用した資金は、104,654千円となりました。これは主に、税引前第1四半期純利益175,017千円の計上および前受金の増加262,732千円があったものの、法人税等の支払404,376千円、売上債権の増加107,777千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動により使用した資金は、181,324千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80,434千円、敷金・保証金の差入による支出91,398千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動により使用した資金は927,003千円となりました。これは主に、自己株式（優先株式）の取得による支出932,565千円、優先株式の配当金支払による支出20,881千円、新株発行による収入26,444千円によるものであります。

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,798	447	265
通期	10,313	1,465	848

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,882円72銭

(注) 1株当たり予想当期純利益の算定に際し、予想優先配当額を予想当期純利益より控除しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年12月期の業績予想につきましては、平成19年2月14日に発表いたしました業績予想と変更はございません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、4ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(別紙)

種類株式の配当の状況

- ・普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間合計	配当金総額 (百万円)
A種優先株式 18年12月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 65,254 80	円 銭 65,254 80	20
19年12月期 (実績)	-	-	-	-	-	-
19年12月期 (予想)	-	-	-	122,800 00	122,800 00	

- (注) 1. 平成18年12月期の配当は、資本剰余金を配当原資とするものであります。
2. A種優先株式の配当金につきましては、日本円T I B O R (12ヵ月物) に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。

[添付資料]

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,572,940		4,785,922
2. 売掛金			279,768		171,991
3. たな卸資産			97,555		83,667
4. その他			189,036		217,733
流動資産合計			4,139,301	68.1	5,259,315
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		709,565		662,708	
減価償却累計額		98,123	611,442	87,610	575,098
2. 構築物		49,323		48,123	
減価償却累計額		11,644	37,679	10,663	37,460
3. 工具器具備品		508,616		443,645	
減価償却累計額		132,052	376,564	109,699	333,945
有形固定資産合計			1,025,686	16.9	946,504
(2)無形固定資産			125,421	2.0	120,478
(3)投資その他の資産					
1. 敷金・保証金			765,810		675,300
2. その他			22,106		21,260
投資その他の資産合計			787,917	13.0	696,560
固定資産合計			1,939,024	31.9	1,763,544
資産合計			6,078,325	100.0	7,022,859

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		16,107		6,918	
2. 未払金		392,318		259,398	
3. 未払費用		163,991		251,057	
4. 未払法人税等		64,391		462,365	
5. 前受金		4,105,774		3,843,042	
6. LS閉鎖損失引当金		55,627		55,627	
7. 賞与引当金		67,620		129,299	
8. その他	※1	86,100		67,683	
流動負債合計		4,951,932	81.5	5,075,393	72.3
負債合計		4,951,932	81.5	5,075,393	72.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		586,502	9.6	571,521	8.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		436,502		421,521	
(2) その他資本剰余金		976		3,150,000	
資本剰余金合計		437,478	7.2	3,571,521	50.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		102,412		△2,195,575	
利益剰余金合計		102,412	1.7	△2,195,575	△31.3
株主資本合計		1,126,393	18.5	1,947,466	27.7
純資産合計		1,126,393	18.5	1,947,466	27.7
負債・純資産合計		6,078,325	100.0	7,022,859	100.0

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,134,433	100.0	7,656,325	100.0
II 売上原価		994,019	46.6	3,276,433	42.8
売上総利益		1,140,413	53.4	4,379,892	57.2
III 販売費及び一般管理費		979,352	45.9	2,951,951	38.5
営業利益		161,061	7.5	1,427,941	18.7
IV 営業外収益	※1	14,564	0.7	51,600	0.6
V 営業外費用	※2	609	0.0	54,308	0.7
経常利益		175,017	8.2	1,425,233	18.6
VI 特別利益	※3	—	—	57,357	0.8
VII 特別損失	※4	—	—	97,953	1.3
税引前第1四半期(当期) 純利益		175,017	8.2	1,384,637	18.1
法人税、住民税及び事業税		12,980	0.6	619,341	8.1
法人税等調整額		59,624	2.8	△59,025	△0.8
第1四半期(当期)純利益		102,412	4.8	824,321	10.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	571,521	421,521	3,150,000	3,571,521	△2,195,575	△2,195,575
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	14,981	14,981		14,981		
繰越利益剰余金の填補			△2,195,575	△2,195,575	2,195,575	2,195,575
剰余金の配当			△20,881	△20,881		
第1四半期純利益					102,412	102,412
自己株式の取得						
自己株式の消却			△932,565	△932,565		
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	14,981	14,981	△3,149,023	△3,134,042	2,297,988	2,297,988
平成19年3月31日残高 (千円)	586,502	436,502	976	437,478	102,412	102,412

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	—	1,947,466	1,947,466
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行		29,962	29,962
繰越利益剰余金の填補		—	—
剰余金の配当		△20,881	△20,881
第1四半期純利益		102,412	102,412
自己株式の取得	△932,565	△932,565	△932,565
自己株式の消却	932,565	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△821,072	△821,072
平成19年3月31日残高 (千円)	—	1,126,393	1,126,393

前事業年度会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,800,000	1,600,000	—	1,600,000	△3,019,897	△3,019,897
当事業年度中の変動額						
新株の発行	371,521	371,521		371,521		
無償減資	△1,600,000		1,600,000	1,600,000		
資本準備金の取崩額		△1,550,000	1,550,000			
当期純利益					824,321	824,321
当事業年度中の変動額合計 （千円）	△1,228,479	△1,178,479	3,150,000	1,971,521	824,321	824,321
平成18年12月31日残高（千円）	571,521	421,521	3,150,000	3,571,521	△2,195,575	△2,195,575

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
平成17年12月31日残高（千円）	380,102	380,102
当事業年度中の変動額		
新株の発行	743,042	743,042
無償減資		
資本準備金の取崩額		
当期純利益	824,321	824,321
当事業年度中の変動額合計 （千円）	1,567,363	1,567,363
平成18年12月31日残高（千円）	1,947,466	1,947,466

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第1四半期(当期)純利益		175,017	1,384,637
2. 減価償却費		41,077	121,601
3. 長期前払費用償却額		993	4,147
4. 受取利息		△4	0
5. 賞与引当金の増減額(減少△)		△61,679	129,299
6. 株式交付費		446	—
7. 売上債権の増減額(増加△)		△107,777	6,472
8. たな卸資産の増減額(増加△)		△13,888	△22,786
9. 仕入債務の増減額(減少△)		9,188	△1,308
10. 未払金の増減額(減少△)		99,927	69,902
11. 未払費用の増減額(減少△)		△87,065	18,828
12. 未払消費税等の増減額(減少△)		△12,821	△16,704
13. 前受金の増減額(減少△)		262,732	930,622
14. 預り金の増減額(減少△)		31,238	1,666
15. その他		△37,666	141,342
小計		299,717	2,767,720
利息及び配当金の受取額		4	0
損害補償による収入		—	57,357
法人税等の支払額		△404,376	△418,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		△104,654	2,407,026

		当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△80,434	△499,017
2. 無形固定資産の取得による支出		△9,533	△38,099
3. 敷金・保証金の差入れによる支出		△91,398	△344,254
4. 敷金・保証金の回収による収入		1,440	34,031
5. その他		△1,398	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,324	△848,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		26,444	692,245
2. 新株発行による支出		—	△3,852
3. 自己株式の取得による支出		△932,565	—
4. 配当金の支払額		△20,881	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△927,003	688,393
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△1,212,982	2,246,509
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,785,922	2,539,412
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	3,572,940	4,785,922

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 教材 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 教材 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 構築物 10～20年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当第1四半期会計期間末において回収不能見込額がないため、残高はありません。</p> <p>(2) LS閉鎖損失引当金 LS閉鎖に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当事業年度末において回収不能見込額がないため、残高はありません。</p> <p>(2) LS閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当第1四半期会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来は、取締役会決議により従業員賞与の支給が決定された場合に賞与の未払計上をしておりましたが、平成18年10月に内規による支給基準、支給額の算定方法が整備されたことにより、当事業年度より賞与引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>
5. 収益の計上基準	<p>受講料は受講期間に応じて収益を計上し、教材は教材提供時に、また入会金は契約時にそれぞれ収益として計上しております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,947,466千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」の内訳は「株主資本」のみとなります。 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度から、「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※1 —

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取手数料 11,759千円 催事参加料 1,964千円	※1 営業外収益の主要項目 受取手数料 41,009千円 催事参加料 9,776千円
※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 446千円	※2 営業外費用の主要項目 上場関連費用 54,013千円
※3 特別利益の主要項目 —	※3 特別利益の主要項目 損害補償金 57,357千円
※4 特別損失の主要項目 —	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 54,300千円 L S閉鎖損失引当金繰入額 43,653千円 計 97,953千円 なお、固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 25,424千円 構築物 13,238千円 工具器具備品 2,757千円 原状回復費 12,879千円 計 54,300千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 33,847千円 無形固定資産 7,230千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,463千円 無形固定資産 24,137千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	43,052	422	—	43,474	(注)1
A種優先株式(株)	320	—	93	227	(注)2
合計	43,372	422	93	43,701	

(注)1. 普通株式の株式数の増加422株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. A種優先株式の株式数の減少93株は、平成19年3月29日開催の取締役会決議による第1回A種優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末	摘要
自己株式					
A種優先株式(株)	—	93	93	—	(注)
合計	—	93	93	—	

(注) A種優先株式の増加は取得条項付株式の一部取得によるものであります。また、減少は消却によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

新株 予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 会計期間末残高 (千円)	摘要
		前事業 年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプションとしての 新株予約権						—	
合 計						—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	A種優先株式	20,881	65,254.80	平成18年 12月31日	平成19年 3月13日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間以降となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	20,000	23,052	—	43,052	(注)
A種優先株式(株)	320	—	—	320	
合計	20,320	23,052	—	43,372	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加23,052株は、株式1株につき2株の株式分割による増加20,000株、公募による新株発行に伴う増加3,000株、新株予約権の権利行使による新株発行に伴う増加52株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株 予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)	摘要
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプションとしての 新株予約権					—		
合計					—		

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割または株式併合による調整をしております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力 発生日
平成19年2月21日 取締役会	A種優先株式	20,881	資本剰余金	65,254.80	平成18年 12月31日	平成19年 3月13日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="287 571 750 660"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,572,940千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,572,940千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,572,940千円	現金及び現金同等物	3,572,940千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <table data-bbox="877 571 1340 660"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,785,922千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,785,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,785,922千円	現金及び現金同等物	4,785,922千円
現金及び預金勘定	3,572,940千円								
現金及び現金同等物	3,572,940千円								
現金及び預金勘定	4,785,922千円								
現金及び現金同等物	4,785,922千円								

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 <u>工具器具備品</u>	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <u>工具器具備品</u>
取得価額相当額 12,141千円 減価償却累計額相当額 10,827千円 第1四半期末残高相当額 1,314千円	取得価額相当額 12,141千円 減価償却累計額相当額 10,161千円 期末残高相当額 1,980千円
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,363千円 1年超 — 合計 1,363千円	1年内 2,050千円 1年超 — 合計 2,050千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 694千円 減価償却費相当額 665千円 支払利息相当額 8千円	支払リース料 4,056千円 減価償却費相当額 3,618千円 支払利息相当額 97千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 203名	役員 2名 当社従業員 8名(注)3
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,480株	普通株式 7,470株
付与日	平成17年4月12日および 平成17年7月20日	平成17年4月12日および 平成17年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年12月1日～平成23年12月1日 (注)2	平成18年11月20日～平成23年11月20日 (注)4

決議年月日	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84名	当社従業員 3名 (注) 3
ストック・オプションの数(注) 1	普通株式 346株	普通株式 30株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年12月1日～平成23年12月1日 (注) 5	平成18年11月20日～平成23年11月20日 (注) 6

(注) 1. 株式分割または株式併合による調整後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使期間は、当初は平成17年4月12日～平成27年4月12日でありましたが、当社普通株式が平成18年12月1日に新規株式公開されたため、当該新規株式公開日（平成18年12月1日）から5年間となっております。
3. 当社従業員には、平成18年5月17日付で当社取締役役に就任した横島俊幸が含まれております。
4. 新株予約権の行使期間は、当初は平成17年4月12日～平成27年4月12日でありましたが、平成18年11月20日開催の取締役会において、新株予約権の行使について2/3以上の賛成により承認されたため、当該取締役会の承認日（平成18年11月20日）から5年間となっております。
5. 新株予約権の行使期間は、当初は平成18年1月31日～平成28年1月31日でありましたが、当社普通株式が平成18年12月1日に新規株式公開されたため、当該新規株式公開日（平成18年12月1日）から5年間となっております。
6. 新株予約権の行使期間は、当初は発行日（平成18年4月20日）から10年間でありましたが、平成18年11月20日開催の取締役会において、新株予約権の行使について2/3以上の賛成により承認されたため、当該取締役会の承認日（平成18年11月20日）から5年間となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)
権利確定前			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	2,196	7,470	—
権利確定	—	—	346
権利行使	4	48	—
失効	280	—	18
未行使残	1,912	7,422	328

	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	30
権利行使	—
失効	—
未行使残	30

(注) 上表の株式数は、株式分割または株式併合による調整をしております。

②単価情報

(単位：円)

	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)
権利行使価格(注)	71,000	71,000	250,000
行使時平均株価	205,000	237,375	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
権利行使価格(注)	250,000
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	—

(注) 権利行使価格は、株式分割または株式併合による調整をしております。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 △26,463円63銭	1株当たり純資産額 △29,578円54銭
1株当たり第1四半期純利益 2,204円52銭	1株当たり当期純利益 20,472円29銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 1,848円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,708円84銭
	<p> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成18年12月1日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため普通株式増加数に含めておりません。 </p> <p> 当社は、平成18年5月15日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。 </p> <p> なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 </p> <p style="text-align: right;"> 1株当たり純資産額 △70,497円44銭 1株当たり当期純損失 71,678円00銭 </p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,126,393	1,947,466
普通株式に係る第1四半期会計期間末 (期末) 純資産額 (千円)	△1,150,480	△1,273,415
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る第1四半期会計期間末 (期末) の純資産との差額の主要な内訳		
イ. 普通株式よりも配当請求権又は残余財産分配 請求権が優先的な株式の払込金額 (千円)	2,270,000	3,200,000
ロ. 優先配当額 (千円)	6,873	20,881
普通株式の発行済株式数 (株)	43,474	43,052
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	43,474	43,052

2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益		
第1四半期(当期)純利益 (千円)	102,412	824,321
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	95,538	824,321
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先配当額 (千円)	6,873	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,337	40,265
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益		
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8,354	9,069
(うち新株予約権)	(8,354)	(9,069)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数178個 新株予約権の目的と なる株式の数356株)	新株予約権2種類 (新株予約権の数179個 新株予約権の目的と なる株式の数358株)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. その他資本剰余金の処分</p> <p>当社は、平成19年2月21日開催の取締役会において、当社定款第42条および会社法第452条の規定に基づき、下記のとおり剰余金を処分することを決議し、同日に処理されました。</p> <p>(1) 目的 繰越利益剰余金のマイナス解消</p> <p>(2) 減少する剰余金の項目とその額： その他資本剰余金 2,195,575千円</p> <p>(3) 増加する剰余金の項目とその額： 繰越利益剰余金 2,195,575千円</p> <p>2. 取得条項付株式（第1回A種優先株式）の一部取得および消却</p> <p>当社は、平成19年2月21日開催の取締役会において、当社定款第10条の10、会社法第168条および第169条の規定に基づき、下記のとおり取得条項付株式を一部取得することを決議し、平成19年3月23日に取得致しました。</p> <p>また、平成19年3月29日開催の取締役会において、当該取得株式を消却することを決議し、同日に消却致しました。</p> <p>(1) 取得の理由 優先株式の配当負担を軽減することにより企業価値の一層の向上を図るためであります。</p> <p>(2) 取得および消却の内容</p> <p>(イ) 取得日 平成19年3月23日</p> <p>(ロ) 取得する株式の種類 A種優先株式</p> <p>(ハ) 取得株式の総数 93株</p> <p>(ニ) 取得価額 一株につき 10,027,587円94.6銭</p> <p>(ホ) 取得価額の総額 932,565,680円</p> <p>(ヘ) 取得先 株式会社大和証券グループ本社 (取得株式数：58株) 有限会社ジュピターインベストメント (取得株式数：35株)</p> <p>(ト) 消却日 平成19年3月29日</p> <p>(チ) 消却額 932,565,680円</p>

(6) 事業部門別売上高

事業	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
英会話事業	2,100,416	—	7,539,745	137.5
その他事業	34,016	—	116,580	297.6
合計	2,134,433	—	7,656,325	138.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 平成18年12月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。
 3. 英会話事業の販売実績を地域別、規模別に示すと以下のとおりであります。

イ) 地域別実績

地域	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			
	期末L S数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	26 (注4)	473 (注4)	1,755,692	—
中部地区	2	57	87,507	—
関西地区	4	99	257,216	—
合計	32	629	2,100,416	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。
 3. 平成18年12月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。
 4. 期末L F数 (1 L F) および期末L Fブース数 (6ブース) は、期末L S数および期末ブース数に含まれております。

地域	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	期末L S数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	25 (注3)	457 (注3)	6,406,353	132.5
中部地区	1	27	294,648	225.9
関西地区	4	99	838,744	162.8
合計	30	583	7,539,745	137.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。
 3. 平成18年9月より小学生を対象としたマンツーマン英会話レッスンの提供を当社L F (ラーニングフィールド) にて開始しており、当事業年度末現在、1 L F (6ブース) となっております。
 なお、期末L F数 (期末L Fブース数) は、期末L S数 (期末L Sブース数) に含まれます。

ロ) 規模別実績

規模	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			
	期末L S数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
大型L S	14	408	1,325,597	—
小型L S	18 (注5)	221 (注5)	774,819	—
合計	32	629	2,100,416	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンをを行うスペースをブースと呼んでおります。
 3. 20ブース以上のL Sを大型L S、19ブース以下のL Sを小型L Sとしております。
 4. 平成18年12月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。
 5. 期末L F数(1L F)および期末L Fブース数(6ブース)は、期末L S数および期末ブース数に含まれております。

規模	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	期末L S数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
大型L S	13	378	4,795,683	140.9
小型L S	17 (注4)	205 (注4)	2,744,062	132.1
合計	30	583	7,539,745	137.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンをを行うスペースをブースと呼んでおります。
 3. 20ブース以上のL Sを大型L S、19ブース以下のL Sを小型L Sとしております。
 4. 平成18年9月より小学生を対象としたマンツーマン英会話レッスンの提供を当社L F(ラーニングフィールド)にて開始しており、当事業年度末現在、1L F(6ブース)となっております。
 なお、期末L F数(期末L Fブース数)は、期末L S数(期末L Sブース数)に含まれます。